



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06)6946-1991
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,285	17.1	△210	—	△158	—	△234	—
27年3月期第3四半期	11,343	9.3	△395	—	△367	—	503	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △193百万円(—%) 27年3月期第3四半期 585百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△10.98	—
27年3月期第3四半期	29.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,815	10,351	61.6
27年3月期	17,590	10,755	61.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,351百万円 27年3月期 10,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期期末配当には、記念配当4円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	7.6	400	—	400	—	300	△37.8
								14.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	21,815,104株	27年3月期	21,815,104株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	413,979株	27年3月期	426,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	21,398,431株	27年3月期3Q	16,932,281株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。前第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の5ヶ月分（平成26年8月1日～平成26年12月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、設備投資の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国・資源国経済の悪化や個人消費の低迷の長期化など、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資の改善傾向が見られ、また、クラウドサービス、ビッグデータ活用、マイナンバー対応などへのニーズが高まりを見せており、中期的にもIT投資は緩やかながらも拡大していくことが予想されております。

このような環境のもとで、当社グループは、プライムビジネス（直請けビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化による収益力向上に向けた取り組みとして、平成27年4月には従来の「事業スタイル型」から「マーケット対応型」への組織再編を、同年10月にはマイグレーションビジネスの専任部門の新設をそれぞれ実施し、新しい組織体制のもとで、収益性の高い新サービスの創出・拡大に取り組むとともに、積極的な受注活動を推進いたしました。

プライムビジネスにつきましては、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションや、与信業務のコストダウンに資する指定信用情報機関接続ソリューション「Ccms（シー・シー・エム・エス）」の提供など、金融分野における案件拡大に注力いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の案件拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、安定的な収益基盤の獲得に向け、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」のライセンス提供や、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みを推し進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は132億85百万円（前年同四半期は売上高113億43百万円）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や一般管理費の削減に向けた取り組みにおいて一定の成果が表れてきておりますが、外注単価の上昇、一部の不採算プロジェクトの影響などにより、営業損失は2億10百万円（前年同四半期は営業損失3億95百万円）となりました。また、経常損失は1億58百万円（前年同四半期は経常損失3億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億34百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は168億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少いたしました。流動資産は120億60百万円となり、60百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加(3億50百万円)、商品及び製品の増加(2億93百万円)、仕掛品の増加(1億53百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億70百万円)等であります。固定資産は47億55百万円となり、8億35百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少(7億3百万円)、無形固定資産の減少(35百万円)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は64億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。流動負債は32億3百万円となり、57百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(2億15百万円)、賞与引当金の減少(1億34百万円)等であります。固定負債は32億60百万円となり、4億27百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(52百万円)、長期借入金の減少(4億66百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は103億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(44百万円)、配当金の支払による利益剰余金の減少(2億13百万円)、第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(2億34百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,165	6,297,186
受取手形及び売掛金	4,489,526	3,819,448
有価証券	200,100	550,144
商品及び製品	114,256	408,044
仕掛品	476,640	630,637
繰延税金資産	183,747	138,323
その他	390,928	252,578
貸倒引当金	△190	△36,293
流動資産合計	11,999,174	12,060,068
固定資産		
有形固定資産	311,071	276,774
無形固定資産	321,135	285,669
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260,556	2,557,388
繰延税金資産	817,511	803,248
差入保証金	266,462	256,064
その他	644,763	607,329
貸倒引当金	△30,660	△30,660
投資その他の資産合計	4,958,633	4,193,370
固定資産合計	5,590,840	4,755,814
資産合計	17,590,015	16,815,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,855	536,989
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	344,420	559,640
リース債務	62,283	58,896
未払金	1,236,164	1,175,161
未払法人税等	61,933	47,204
賞与引当金	315,526	181,444
受注損失引当金	13,745	2,881
その他	584,986	591,043
流動負債合計	3,145,914	3,203,261
固定負債		
長期借入金	805,380	338,900
リース債務	100,614	87,252
退職給付に係る負債	2,700,319	2,752,779
長期末払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,688,283	3,260,902
負債合計	6,834,198	6,464,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,269,125	6,268,882
利益剰余金	642,933	194,138
自己株式	△129,846	△126,137
株主資本合計	10,557,311	10,111,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,006	198,942
為替換算調整勘定	50,709	47,279
退職給付に係る調整累計額	△6,210	△6,487
その他の包括利益累計額合計	198,505	239,733
純資産合計	10,755,817	10,351,718
負債純資産合計	17,590,015	16,815,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,343,924	13,285,391
売上原価	8,905,390	10,416,983
売上総利益	2,438,533	2,868,407
販売費及び一般管理費	2,834,438	3,078,783
営業損失(△)	△395,904	△210,375
営業外収益		
受取利息	8,971	9,090
受取配当金	22,710	16,982
有価証券売却益	4,953	-
投資有価証券償還益	-	19,600
投資有価証券評価益	12,550	11,050
保険配当金	641	111
その他	16,932	7,702
営業外収益合計	66,759	64,536
営業外費用		
支払利息	21,497	12,151
持分法による投資損失	5,500	-
その他	11,817	195
営業外費用合計	38,815	12,347
経常損失(△)	△367,961	△158,185
特別利益		
段階取得に係る差益	426,642	-
負ののれん発生益	645,598	-
特別利益合計	1,072,240	-
特別損失		
固定資産除売却損	14,011	-
特別損失合計	14,011	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	690,267	△158,185
法人税、住民税及び事業税	46,927	38,240
法人税等調整額	139,635	38,478
法人税等合計	186,562	76,719
四半期純利益又は四半期純損失(△)	503,705	△234,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	503,705	△234,905

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	503,705	△234,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,840	44,935
為替換算調整勘定	10,166	△3,429
退職給付に係る調整額	25,722	△276
その他の包括利益合計	81,728	41,228
四半期包括利益	585,433	△193,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,433	△193,676
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。